

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	5-8
PDCA	主要事業名	市民協働推進事業	部課名	企画部市民協働課			担当 内線	天野 32-3430
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 1 単位施策： 情報共有							目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 594 千円							
	会計		一般会計		歳出科目： 02.01.11.08.01			
	事業概要等	事業概要： 半田市市民チャレンジ協働プランに基づき、市民協働の啓発・普及イベントの実施や、職員の市民協働意識の醸成を図る。また協働事業評価及び庁内での情報共有の強化を図る。						
		事業目的： 半田市市民チャレンジ協働プランの理念である多彩な協働による持続可能な地域づくりを半田市全体で推進していくことを目的とする。						
		事業内容： まちづくり協働フェスタの開催や市民協働研修の実施、協働事業の評価及び協働推進のための庁内の情報共有化を図る。						
		問題点・課題等： 市民協働啓発・普及イベントに市民活動団体等や事業者・教育機関等の多様な主体の参加を促進する。職員については、研修内容の改善や研修対象者の再設定を検討する。						
	予算額	主要事業とする理由						
	594 千円	第7次半田市総合計画で各施策共通の手法や考え方となる「協働によるまちづくり」の推進に向けて市民や職員への協働意識の醸成に必要となる事業であるため。						
	財源内訳							
	市費	得られる成果						
	594 千円	職員をはじめ、市民、市民活動団体、教育機関、事業者などに対して継続的に協働意識の醸成を図ることで、新たな連携が生まれるなど、多彩な協働による持続可能なまちづくりが進められていくことが期待できる。						
	国費							
	0 千円							
	県費	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	0 千円	協働フェスタ参加者の市民協働の理解度	実績値	—	85.6	—	%	
			目標値	60.0	62.0	90.0	%	
		職員の市民協働の理解度	実績値	92.4	92.0	—	%	
目標値			90.0	90.0	95.0	%		
その他	実績値							
0 千円	目標値							
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果						主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）
	578 千円	協働フェスタでは、市民協働の理解度について目標値には至らなかったものの、団体と参加者、団体同士の交流が促進された。市民チャレンジ協働プラン推進委員会では、新たに協働事業評価と、チャレンジ2030の協働の視点による意見交換を行った。また、協働に関する情報共有等を目的とし、全庁横断的な庁内協働推進ネットワークを組織し、多様な主体との新たな交流の機会を創出した。						
	成果指標			令和5年度	単位			
	協働フェスタ参加者の市民協働の理解度	実績値	86.0	%				
		目標値	90.0	%				
	職員の市民協働の理解度	実績値	85.5	%				
		目標値	95.0	%				
C 課題の整理	事業の評価・課題	B						
	協働フェスタは初めての単日開催となったが、令和4年度より4団体多い35団体の出展があり、出展団体同士の交流が積極的に行われた。職員研修では市民協働の理解度が目標に達しなかったが、アンケート結果から協働の経験値や協働の取り組み方への認識に個人差があることが示唆されたため、より自分事として捉えられる研修内容の設定が課題となっている。市民チャレンジ協働プラン推進委員会では、担当課を巻き込みながら、今後の事業展開等について対話できる場を創設することができた。							
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進						
	職員研修の内容見直しを行い、実務上での協働事業構築に向け、協働の視点での思考力・発想力を高めることを目指した、より実践的な研修内容を取り入れ実施していく。まちづくり協働フェスタにおいては、市民活動団体や事業者、教育機関などの多様な主体の参加を促進し、より幅広い参加者層の市民協働の理解度向上を図る。市民チャレンジ協働プラン推進委員会では、意見交換等を通して、協働の取組の、より効果的な展開と具体的な推進を目指す。庁内協働推進ネットワークでは、協働事業の実例を題材としたり、より多くの団体等と交流できる実施方法を講じる。							
	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある				
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）